＜監修者一覧＞（五十音順）

中里　実（なかざと・みのる）　東京大学名誉教授

昭和53（1978）年、東京大学法学部卒業。大学では法学部助手として、租税法の大家である金子宏教授に師事。主な研究分野は、租税法、財政法及び法と経済学。平成７（1995）年に東京大学大学院法学政治学研究科助教授等を経て、平成９（1997）年より東京大学大学院法学政治学研究科教授。令和２（2020）年３月、東京大学を定年退職し、西村高等法務研究所の理事に就任。この間、平成25（2013）年より、政府税制調査会の会長を務めている。また、平成24（2012）年10月より租税法学会理事長も兼務。

平成29（2017）年４月、紫綬褒章を受章。主な著書に『国際取引と課税』『金融取引と課税』『キャッシュフロー・リスク・課税』『タックスシェルター』『デフレ下の法人課税改革』（いずれも、有斐閣）等。

保坂雅樹（ほさか・まさき）　弁護士

昭和62（1987）年、東京大学法学部卒業。平成元（1989）年、西村あさひ法律事務所入所。M&A／コーポレート（一般企業法務）を専門とし、企業買収、企業統合、企業組織・グループ再編、買収防衛などのクロスボーダー案件・国内案件を手がける。平成23（2011）年より執行パートナーとして事務所運営に従事。

令和２（2020）年、東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・比較法政研究センター／ビジネスローセンター所属 客員教授。主な著書に『企業組織再編税制のすべて』（中央経済社）、『M&A 法大全』（商事法務研究会）等。

商品に関するご照会・お申し込みは　フリーコール（通話料無料）電話受付時間:月～金 9時から17時　TEL：0120-953-431　FAX：0120-953-495　Webサイト URL：https://shop.gyosei.jp

■個人情報の取扱いについて
【利用目的】ご注文に関するお客様への連絡、配送、代金の請求及びメール等による商品の案内に利用させていただきます。
【第三者提供】お預かりした個人情報の第三者への提供はありません。
【委託】利用目的の範囲内で業務を行うために、個人情報の取扱いを委託する場合があります。
【個人情報提供の任意性】個人情報の提供はお客様の任意となりますが、商品のお届けなどに誤りが生じないよう、正確にご記入願います。
【開示等の求めに応じる手続】利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去等をお求めの際は、次の窓口にお問い合わせください。
【個人情報相談窓口】株式会社ぎょうせい　個人情報相談窓口　　電話 03-6892-6562　受付時間　平日９時～17時
【個人情報保護管理者】情報管理担当執行役員

プライバシーマーク 21000950

【商品の発送について】
①ご注文を承ってから通常２週間程度でお届けいたします。
②乱丁・落丁や破損がある場合、送料弊社負担にてお取り替えいたします。
　お客様のご都合で返品される場合は、送料ご負担の上、商品到着後８日以内にお願いします。
【代金のお支払について】
③お支払方法は、銀行振込、郵便払込み、コンビニ払い、LINEPayほか各種ウォレットサービスからお選びいただけます。
　※コンビニ払い、各種ウォレットサービスは、１回あたりの支払上限額があります。
④請求書記載の支払期日までにお支払いください。
【追録について】
⑤加除式図書は、常に記載内容を最新に保つため、定期的に内容補正のための「追録」（有料の冊子）を発行します。
　加除式図書ご購読中は、追録のご購入をお願いします。追録の発行月、号数、販売価格については、年２回（5月、11月予定）、２号、7,260円（10%税込）を予定しています。
　ただし、法令改正等の影響によりやむなく変更をすることがあります。
　追録の発行号数が年度予定を超えてしまう場合には、事前にお知らせをいたします。
⑥追録のご購入を中止される場合は、弊社販売担当者あるいは
　フリーコール（0120-953-431　平日９時～17時受付）までご連絡をお願いいたします。

キ リ ト リ 線

申込書

上記「個人情報の取扱いについて」に同意し、下記台本を申し込みます。
以降の情報更新（代金別途）と併せて申し込みます。　　年　月　日

要点解説　租税判例総集 加除式・B5判・定価18,700円（10%税込）送料サービス　コード 1111798-00-000　租判			部
お届け先 ご 住 所	〒　- 都道 府県		
（フリガナ） お 名 前	フリガナ （ご担当部署名:　　ご担当者名:　　）		
TEL	-　-	e-mail	@
お得意様No.	（ご存知の場合はご記入ください） □□ -□□□□□□□	支払費	□公費　□社費　□私費

株式会社ぎょうせい
〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11
フリーコール TEL：0120-953-431［平日9～17時］FAX：0120-953-495
https://shop.gyosei.jp　ぎょうせいオンラインショップ　検索

（2022.9）　コード 1111798-00-000　租判

●弊社使用欄

要点解説
租税判例総集

【監修】
中里　実（東京大学名誉教授）
保坂雅樹（弁護士）

【編集】
月刊『税理』編集局

加除式・B5判・全１冊
定価18,700円（10%税込）送料サービス
情報更新料 年2回7,260円（10%税込）（3,630円×２回）

電子版付

要点をまとめた租税判例をすべて収録
税務処理に困った時に解決の糸口がここにある！

◆平成25年以降に言い渡された租税判例の収録数は随一！
（以後１年間に２回の頻度で１年分の内容を更新していきます。）

◆各判例の全文を掲載するという煩雑さを避け、❶判決の要旨を中心に、❷テーマ、❸争点、❹判断を付け、読みやすく、要点を把握しやすい！

◆購読者限定の電子版付き。全文検索だけでなく、キーワードによるテーマごとの検索により他の類似判例も参照できる！

ぎょうせい

◆ 目　次 ◆

第１章　総　　則
1　納税申告（修正申告）
2　青色申告の承認の取消し
3　更正の請求
4　推計課税
5　税務調査（質問検査権の行使）
6　不服審査手続
7　訴訟手続

第２章　所　得　税
1　課税所得の範囲
2　所得の発生時期
3　所得の帰属
4　各種所得の区分
5　各種所得の発生、金額の認定
6　必要経費
7　所得控除
8　その他

第３章　法　人　税
1　益金の額
2　損金の額
3　課税・計算の特例
4　その他

第４章　相　続　税
1　相続財産の範囲
2　財産の評価
3　その他

第５章　消　費　税
1　課税・非課税の区分
2　仕入税額控除
3　その他

第６章　附　帯　税
1　無申告・過少申告加算税
2　重加算税

収録サンプル

○非永住者に対する国内源泉所得等の判定
東京地裁平成25年５月30日判決（平21（行ウ）310号，平21（行ウ）316号）（確定）

争点
日本の非永住者が米国内で譲渡したオルゴール等に係る課税の可否。

○ストック・ユニットの転換による株式報酬の発生時期
東京高裁平成28年３月16日判決（平27（行コ）372号）（上告受理申立て）原審：東京地裁平成27年10月８日判決（平25（行ウ）502号）

争点
本件株式報酬に係る給与等の収入すべき日は、本件転換日（平成20年９月８日）か、本件制限解除日（平成20年９月18日）か。

○馬券の的中によって得た払戻金の所得区分
東京地裁平成28年３月４日判決（平25（行ウ）432号）（控訴）

争点
本件払戻金の所得区分

本書の特色５ポイント

Sample

『要点解説 租税判例総集』は税務判断に迷ったときに役立つ！

→例えばこんなケース！

わが社の社員と取引先の社員をねぎらうために感謝のつどいを開催し、取引先の社員に表彰金を支給した。
表彰金が会社経費に当たるんでしょうか。
（会社経費になれば、非課税になって助かるんですが……）

関与先

まずは電子版でキーワードによる検索をしてみよう。
テーマごとに判例が検索できるから、早くて使いやすい！
このケースでは、「#交際費」または「#従業員」で検索。
他の類似する判例も抽出される中で、最適なケースを見つけることができた。
あとは、紙の本をじっくり見てみよう。

税理士

1 ケース　検索して見つかった判例のテーマ

2 争　点　表彰金が交際費に当たらず、損金算入できるかどうか

3 判　断　結論を導き出します。
関与先からの質問についての結論は、ここを見ればいい。
（詳しい理由は、判決要旨で）
会社経費になるという根拠、理由が簡潔にわかるな。
表彰金は、会社経費に当たります。非課税ですね。

税理士

4 判決要旨　結論（判断）を争点ごとにわかりやすく記述。
結論（判断）に至る根拠、判断の目安が争点ごとに記述してあって、クリアにわかる！

税理士

5 キーワード（#）　電子版を使えばでキーワードで検索ができる。
テーマごとに判例がスピーディーに検索できるから、他の類似する判例も参照できる！